

私立 神戸学院大学

取組名称 採用企業の視点を重視した社会人力育成と進路支援体制の強化

取組担当者 学生支援センター 所長 田中 勝

1. 本学の概要

神戸学院大学は、「真理愛好・個性尊重」の建学の精神のもと、1966(昭和41)年4月に開学し、2006(平成18)年に大学設立40周年を迎えた。

現在は、文系4学部、理系3学部、全学部に大学院を設置し、計7学部・7研究科及び法科大学院を擁する総合大学として、約10,000余名の学生が学んでいる。教育面においては、本学独自の「共通教育機構」における基礎的講座、それぞれの学部における専門的講座、その他課外講座やインターンシップ等多くのメニューをそろえている。

キャンパスは本学発祥の地である神戸市西区の有瀬(KAC)キャンパス、2004(平成16)年に神戸市長田区に開設した法科大学院専用の長田(KNC)キャンパス、2007(平成19)年に神戸市中央区のポートアイランドに開設したポートアイランド(KPC)キャンパスなど、それぞれに特徴と使命を持つ3つのキャンパスで教育・研究活動を展開している。

本学の建学の精神や教育体制等を十分に生かして、学生が自己を修練し、社会に役立つ有為な人材を養成することを目指している。

2. 本取組の概要

今日の大学生に求められる「学士力」とは何かを考えると、大半の学生が卒業後の進路として選択する企業の視点は極めて重要である。本取組では、本学の学生を採用した企業が、どのように本学の卒業生を評価し、どのような能力が不足していると感じているのかを調査し、正課や正課外の教育プログラムにフィードバックしていくことにより、中期的に社会人力の育成に取り組んでいく。

同時に、今日の就職環境を考えると、現在の3・4年次生にとっては即効性のある進路支援体制の強化が緊急の課題となっている。そこで本学では、前述した中期的な取組と並行して、求人票提出後の企業の募

集継続状況調査や企業訪問の強化等企業との連携強化、就職情報システムの機能強化、進路相談員の増員や未内定学生へのフォローアップ体制の強化等を実施し、学生の就職活動を支援していく。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 全体

<趣旨・目的>

本学学生を採用した企業の視点から本学の教育力の強み・弱みを検証し、正課及び正課外の教育プログラムを改善していく。あわせて、学生の就職活動を様々な支援していくことにより、就職活動を通して学生の自律的成長を促し、卒業後の進路に対する不安がなく、学業に打ち込める環境を整えることを本取組の趣旨・目的とする。

<達成目標>

本取組では、企業アンケートによる本学学生採用企業の満足度が本プログラム終了最終年度に開始年度比で10%以上、中期目標である5年後に20%以上向上することを最終目標とする。さらに、毎年の達成目標として進路支援体制の強化を通して進路内定状況把握率の前年比10%以上向上・本学学生の就職内定率が4年制大学の全国平均値に対して5%以上上回ることを目標とする。

(2) 本年度

本補助事業の本年度の目的は、上記の趣旨・目的を達成するために、中期的な取組として本学学生採用企業にアンケートを実施し、企業の視点を正課や正課外の教育プログラムにフィードバックする。同時に即効性のある取組として、就職情報システムの機能強化(希望求人情報自動メール送信機能他)、企業への募集継続状況調査、未内定学生に対する早期指導体制の確立、企業訪問の強化、相談体制強化のための進路相談員の増員等を行い、学生の就職活動支援体制の強化を図ることである。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

本取組は、学生支援センター所長の指揮の下、有瀬キャンパス進路支援グループ及びポートアイランドキャンパス学生支援グループが中心となり、就職委員会及び各学部・各部署の協力を得て実施する。また、企業アンケート結果に対する各学部教育システムへのフィードバックは就職委員会が窓口となり各学部教授会、教育開発センターが行う。



写真1 KACキャンパス進路支援事務室

本補助事業である「採用企業の視点を重視した社会人力育成と進路支援体制の強化」支援プログラムは、社会が求める学生の社会人力のニーズ把握により、それに応えられる学生の資質の向上を図るとともに、学生の就職充実・発展を目指す事業であり、具体的取組内容は以下のとおりである。

(1) 未内定学生への就職状況調査の実施

未内定学生には、個別相談の強化を図り、就職活動の振り返り（自己分析、自己PR、マナー、面接対応、希望業界・業種・職種等）と今後の活動方針を確認し、継続募集企業や企業訪問等による求人情報を提供の上、希望の就職が実現するよう支援を行う。

<取組状況>

8月：2010（平成22）年4月卒業予定者（約2,400人）の自宅へ郵送により「進路状況調査」を実施。回答842人・回答率約35%。内、進路内定者370人・約44%、就職活動中472人・約56%。

11月：全学部4年次生演習担当教員を通じて卒業予定者（約2,400人）を対象に進路内定状況調査を実施。回答1,124人・回答率約46%。内、進路内定者692人・約61%、就職活動中436人・約39%。

以上の結果からは、卒業予定者の約50%が進路不明であり、例年学生の進路状況の全体把握に苦慮している。実情に近い進路状況把握のため、さらに12月冬季休業中に1月中旬を期限として、進路未決定者自宅宛へ郵送にて進路状況調査を実施する。他、電話連絡等を駆使しながら進路状況の把握に鋭意努めて行く予定である。

その他、今年度の就職環境悪化に対応するため、例年行っていない4年次生向け緊急ガイダンス（相談会）等を以下のとおり実施し、未内定者へは個別面談日時を設定し継続して就職支援を行っている。

9月1日 合同企業説明会実施
企業53社参加、学生263人参加
（8月実施の進路状況調査で就職活動中と回答した学生を対象に参加呼びかけ）

10月13・14・15・16日 緊急ガイダンス実施
未内定者計105人参加

11月10・12・18・19日 ミニガイダンス実施
未内定者計42人参加

(2) 企業訪問の実施

約650社を目標に企業訪問活動を行い、本学と企業との連携を図るとともに、採用計画、求める人材像等企業の生の情報を把握し、学生への企業情報提供・就職支援の強化を図る。

<取組状況>

例年年間100社程度の企業訪問のところ、今年度は、補助金事業（当初7月採択予定）により、年間目標を約650社に設定し6月から積極的に企業訪問を行い、12月現在363社を訪問。未内定者及び次年度学生の就職支援強化の一環として、次年度3月末まで、さらに精力的に企業訪問活動を行い学生の就職支援を図る予定である。

(3) 企業募集継続状況調査の実施

11月に企業に対して調査を行い、未内定学生への就職支援の強化を図る。

<取組状況>

今年度、本学宛求人依頼があった企業3,224社を対象に、11月末を期限として、往復はがきにて「募集継続状況調査」を実施。回答1,992社・回答率約60%。募集継続企業566社（文系：193社、理系：373社）。

回答結果を基に、4年次生向け緊急ガイダンスや進路状況調査等から把握している、就職希望者（未内定者）に募集継続企業を積極的に紹介する形で就職支援を行っている。



写真2 継続求人情報掲示コーナー

(4) 進路相談員の増員による学生相談体制の強化

元企業人事担当部署経験者等を進路相談員として各キャンパスに月曜から土曜まで1名ずつ増員し、学生の進路相談体制の支援強化を図る。

<取組状況>

本学は2キャンパスにて就職支援業務を行っており、当初は、KACキャンパス週3日、KPCキャンパス週2日で相談員を配置していたが、今回の補助事業でさらに、両キャンパスに月曜日から土曜日まで毎日各1名の進路相談員を増員し10月から相談体制を強化する予定であったが、諸般の事情により、12月1日より正式に派遣契約にて進路相談員を採用した。進路相談員の増強により、専任職員がさらに企業訪問に出かける体制が補完され、今まで対応できていなかった土曜日の相談体制も実現している。



写真3 進路相談員による相談風景

(5) キャリアカウンセラー相談体制化

学生の就職活動における自己分析、自己PR、模擬面接等、学生個人の資質や精神面等から来る就職に対する不安や悩み等についてカウンセラーという専門的立場からの学生相談体制の支援強化を図る。

<取組状況>

現在、KACキャンパス：水・金曜日10：00～16：00、KPCキャンパス：火・金曜日10：00～16：00と、それぞれ週2日間予約制によりキャリアサポートルーム（個室）にて相談対応を行っている。

業務は日本産業カウンセラー協会との委託契約により、3名の有資格者が交代で担当している。

(6) 企業アンケートの実施と報告書作成・送付

本学学生を採用した企業に対して、本学卒業生をどのように評価（優れている点、不足している点）しているかを調査し、それを基に本学における社会人力養成教育の取組・改善を図る。

<取組状況>

10月に本学学生が採用されている企業2,113社（直近5年求人あり、従業員200名以上を対象）にアンケートを実施。回答社数392社・回答率18%。

現在、アンケート内容を分析中であり、2月にはその結果をまとめ、各学部へフィードバックし、本学における、今後の「学士力」（社会人力）教育システムの取組・改善に反映し、学生の社会人力の向上につなげていく予定である。3年間継続実施予定。

(7) 就職システムの機能強化（バージョンアップ）

現在稼働しているシステムのバージョンアップを行うことにより、今までになかった機能の強化を図る。

学生：行事参加予約、面談予約、合同企業説明会情報、学生マイページ機能（新着企業求人情報の自動配信、進路決定届提出等とともに、日・祝日・休業期間においても自宅・外部等から24時間求人情報を得ることが可能となる。

職員：学校主催行事の参加履歴、学生就職活動進捗状況（活動中・活動結果等）等の把握管理が可能となる。

<取組予定>

「就職システムの機能強化（バージョンアップ）」事業については、12月導入に向けて本学情報処理センター並びに業者と調整を進めたが、本学全体の情報システムが2月に新システムに移行（更新）する計画が進められていたことから、12月または1月に「就職シス

テムのバージョンアップ」を行った場合、再度、システム変更が必要になることが判明。

そのため、補助事業経費及び大学財源の効果的活用の観点から2月の本学新システムの移行（更新）時に併せて「就職システムの機能強化（バージョンアップ）」を行う予定である。



写真4 パソコン利用コーナー

(8) 就職システム保守

保守・メンテナンスによりシステム機能の安定とともにトラブル等の軽減を図る。

<取組予定>

(7)の「就職システムの機能強化（バージョンアップ）」事業が2月に実施予定のため、予定していた新たなシステム保守経費は執行していない。システム導入後活用する予定である。

5. 本取組の評価体制・評価方法

アンケート結果や進路指導體制については、就職委員会において検証する。企業の視点が本学の教育プログラムにどのように反映されたかは、教育開発センターにおいて毎年評価を行う。また、本取組は採用企業へのアンケートにより、企業の視点から本学の教育システムを評価してもらおうとする試みであり、アンケートの実施継続そのものが評価の仕組みとなる。

企業アンケートにおける本学学生採用企業の満足

度、進路内定状況把握率、本学学生の就職内定率と文部科学省及び厚生労働省から公表される大学・短期大学等の就職内定状況が具体的な指標となる。

6. 本取組の実施計画等

本年度の補助事業の目的を達成するため、以下のとおり実施する計画である。

- (1) 11月・12月 学生への進路状況調査の実施
- (2) 6月～3月 企業訪問の実施
- (3) 11月 企業への募集継続状況調査の実施
- (4) 12月～3月 進路相談員の増員による学生相談体制の強化
- (5) 10月～3月 キャリアカウンセラー相談体制の強化
- (6) 10月～2月 企業アンケートの実施と報告書作成・送付
- (7) 2月 就職システムの機能強化（バージョンアップ）
- (8) 2月～3月 就職システム保守

2年目以降は上記事業を継続して実施する。補助事業（財政支援）終了後のにおいても、「企業アンケート」は本学学士課程教育についてのPDCAの一環として継続して実施していく予定である。

また、その他の補助事業についても、より効果的な実施方法を検討しつつ継続・発展させていく予定である。



写真5 資料コーナー（求人票・会社案内等）